

勤誠興業股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 110 年及 109 年第三季
(股票代碼 8210)

公司地址：新北市新莊區中原路 558 號 18 樓
電 話：(02)8226-5500

勤誠興業股份有限公司及子公司
民國 110 年及 109 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8 ~ 9
六、	合併權益變動表	10
七、	合併現金流量表	11 ~ 12
八、	合併財務報表附註	13 ~ 57
	(一) 公司沿革	13
	(二) 通過財務報告之日期及程序	13
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	13 ~ 14
	(四) 重大會計政策之彙總說明	14 ~ 16
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	17
	(六) 重要會計項目之說明	17 ~ 41
	(七) 關係人交易	42 ~ 43
	(八) 質押之資產	44
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	44

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	44	
(十一)	重大之期後事項	45	
(十二)	其他	45	~ 55
(十三)	附註揭露事項	55	~ 56
(十四)	營運部門資訊	56	~ 57

會計師核閱報告

(110)財審報字第 21001983 號

勤誠興業股份有限公司 公鑒：

前言

勤誠興業股份有限公司及子公司（以下簡稱「勤誠集團」）民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、暨民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司財務報表未經會計師核閱，其民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 409,260 仟元及新台幣 397,584 仟元，分別占合併資產總額之 4%及 5%；負債總額分別為新台幣 147,465 仟元及新台幣 162,602 仟元，各占合併負債總額之 2%及 4%；其民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合利益(損失)總額分別為新台幣 5,071 仟元、新台幣 5,320 仟元、新台幣(6,386)仟元及新台幣 5,336 仟元，各占合併綜合損益之 2%、2%、(1%)及 1%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達勤誠集團民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

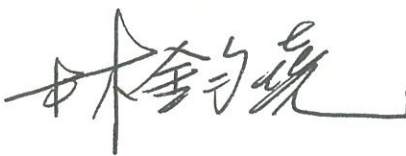
資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

潘慧玲



會計師

林鈞堯



前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(88)台財證(六)第 95577 號

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(85)台財證(六)第 68702 號

中 華 民 國 1 1 0 年 1 1 月 9 日



勤誠興業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國110年9月30日及民國109年12月31日、9月30日

(民國110年及109年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

			110 年 9 月 30 日		109 年 12 月 31 日		109 年 9 月 30 日				
資	產	附註	金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動資產											
1100	現金及約當現金	六(一)	\$	1,104,400	11	\$	1,216,174	15	\$	1,453,698	18
1136	按攤銷後成本衡量之金融資	六(三)及八									
	產－流動			10,000	-		3,000	-		3,000	-
1150	應收票據淨額	六(四)及七		8,280	-		921	-		857	-
1170	應收帳款淨額	六(四)及七		2,365,406	23		1,751,605	22		1,791,477	23
1200	其他應收款	六(五)及七		45,104	1		61,498	1		43,475	1
1220	本期所得稅資產	六(二十七)		25,327	-		25,971	-		18,607	-
130X	存貨	六(六)		2,039,874	20		1,429,726	18		1,242,457	16
1410	預付款項			141,573	1		26,506	-		40,632	-
1460	待出售非流動資產淨額	六(十一)		-	-		-	-		213,325	3
1470	其他流動資產			4,505	-		5,195	-		8,330	-
11XX	流動資產合計			5,744,469	56		4,520,596	56		4,815,858	61
非流動資產											
1517	透過其他綜合損益按公允價	六(二)									
	值衡量之金融資產－非流動			37,375	-		28,196	-		24,968	-
1535	按攤銷後成本衡量之金融資	六(三)及八									
	產－非流動			219,460	2		221,946	3		216,510	3
1600	不動產、廠房及設備	六(七)及八		4,032,566	39		3,056,216	38		2,407,762	31
1755	使用權資產	六(八)		83,002	1		87,043	1		214,724	3
1780	無形資產	六(九)		21,539	-		12,004	-		13,000	-
1840	遞延所得稅資產	六(二十七)		54,521	1		69,459	1		55,618	1
1900	其他非流動資產	六(七)(十)		148,295	1		41,656	1		92,969	1
15XX	非流動資產合計			4,596,758	44		3,516,520	44		3,025,551	39
1XXX	資產總計		\$	10,341,227	100	\$	8,037,116	100	\$	7,841,409	100

(續次頁)

勤誠興業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國110年9月30日及民國109年12月31日、9月30日

(民國110年及109年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	110 年 9 月 30 日			109 年 12 月 31 日			109 年 9 月 30 日		
			金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動負債											
2100	短期借款	六(十二)	\$	1,108,838	11	\$	849,069	11	\$	892,458	11
2130	合約負債－流動	六(二十一)		17,947	-		7,113	-		8,467	-
2150	應付票據			2,399	-		-	-		2,961	-
2170	應付帳款			2,528,687	24		1,969,236	25		1,990,823	26
2180	應付帳款－關係人	七		2,440	-		822	-		387	-
2200	其他應付款	六(十四)及七		823,398	8		967,636	12		1,038,374	13
2230	本期所得稅負債			81,976	1		92,527	1		40,334	1
2280	租賃負債－流動			10,521	-		9,967	-		17,699	-
2300	其他流動負債	六(十三)		11,748	-		11,437	-		11,418	-
21XX	流動負債合計			4,587,954	44		3,907,807	49		4,002,921	51
非流動負債											
2540	長期借款	六(十三)		1,698,832	17		106,305	1		110,422	2
2570	遞延所得稅負債	六(二十七)		14,502	-		16,587	-		13,464	-
2580	租賃負債－非流動			22,274	-		24,936	-		149,874	2
2600	其他非流動負債	六(十五)		33,192	-		31,439	1		28,822	-
25XX	非流動負債合計			1,768,800	17		179,267	2		302,582	4
2XXX	負債總計			6,356,754	61		4,087,074	51		4,305,503	55
股本		六(十七)									
3110	普通股股本			1,208,610	12		1,209,260	15		1,209,260	15
資本公積		六(十八)									
3200	資本公積			146,419	2		145,769	1		145,769	2
保留盈餘		六(十九)									
3310	法定盈餘公積			817,355	8		719,881	9		719,881	9
3320	特別盈餘公積			260,504	3		224,552	3		224,552	3
3350	未分配盈餘			1,880,274	18		1,978,653	25		1,633,390	21
其他權益		六(二十)									
3400	其他權益		(	348,924)	(4)	(	348,763)	(4)	(	409,930)	(5)
31XX	歸屬於母公司業主之權益										
	合計			3,964,238	39		3,929,352	49		3,522,922	45
36XX	非控制權益			20,235	-		20,690	-		12,984	-
3XXX	權益總計			3,984,473	39		3,950,042	49		3,535,906	45
3X2X	負債及權益總計		\$	10,341,227	100	\$	8,037,116	100	\$	7,841,409	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳美琪

經理人：陳亞男

會計主管：黃萬明

勤誠興業股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國110年及109年7月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)



單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	110年7月1日 至9月30日		109年7月1日 至9月30日		110年1月1日 至9月30日		109年1月1日 至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(二十一)及 七	\$ 2,646,237	100	\$ 2,113,588	100	\$ 6,803,402	100	\$ 5,649,699	100
5000 營業成本	六(六) (二十六)及七	(2,117,247)	(80)	(1,572,008)	(74)	(5,405,454)	(80)	(4,189,711)	(74)
5950 營業毛利淨額		<u>528,990</u>	<u>20</u>	<u>541,580</u>	<u>26</u>	<u>1,397,948</u>	<u>20</u>	<u>1,459,988</u>	<u>26</u>
營業費用	六(二十六)及 七								
6100 推銷費用		(83,379)	(3)	(84,487)	(4)	(231,324)	(3)	(238,672)	(4)
6200 管理費用		(114,645)	(4)	(106,403)	(5)	(311,531)	(5)	(315,979)	(6)
6300 研究發展費用		(51,770)	(2)	(62,181)	(3)	(158,279)	(2)	(166,129)	(3)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	(760)	-	(886)	-	370	-	48	-
6000 營業費用合計		(250,554)	(9)	(253,957)	(12)	(700,764)	(10)	(720,732)	(13)
6900 營業利益		<u>278,436</u>	<u>11</u>	<u>287,623</u>	<u>14</u>	<u>697,184</u>	<u>10</u>	<u>739,256</u>	<u>13</u>
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(三) (二十二)	5,190	-	4,649	-	15,887	-	17,209	-
7010 其他收入	六(二十三)	3,816	-	26,332	1	9,542	-	92,513	2
7020 其他利益及損失	六(二十四)	2,417	-	(29,656)	(1)	(28,141)	-	(44,783)	(1)
7050 財務成本	六(二十五)	(6,087)	-	(3,456)	-	(13,638)	-	(6,766)	-
7000 營業外收入及支出合計		<u>5,336</u>	<u>-</u>	<u>(2,131)</u>	<u>-</u>	<u>(16,350)</u>	<u>-</u>	<u>58,173</u>	<u>1</u>
7900 稅前淨利		283,772	11	285,492	14	680,834	10	797,429	14
7950 所得稅費用	六(二十七)	(68,708)	(3)	(52,513)	(2)	(162,598)	(2)	(169,973)	(3)
8200 本期淨利		<u>\$ 215,064</u>	<u>8</u>	<u>\$ 232,979</u>	<u>12</u>	<u>\$ 518,236</u>	<u>8</u>	<u>\$ 627,456</u>	<u>11</u>

(續次頁)

勤誠興業股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國110年及109年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

		110 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		109 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
項目	附註	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
其他綜合損益									
不重分類至損益之項目									
8316	透過其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具投資未實 現評價損益	六(二)(二十)							
		\$ 5,197	-	\$ 1,175	-	\$ 9,179	-	(\$ 3,490)	-
8310	不重分類至損益之項目總 額	5,197	-	1,175	-	9,179	-	(3,490)	-
後續可能重分類至損益之項目									
8361	國外營運機構財務報表換算 之兌換差額	六(二十)							
		(902)	-	35,589	2	(46,628)	(1)	(27,262)	-
8399	與可能重分類之項目相關之 所得稅	六(二十)							
		(二十七)		8	-	(3,529)	-	4,357	-
8360	後續可能重分類至損益之 項目總額			(894)	-	32,060	2	(42,271)	(1)
				(79,925)	(1)				
8300	其他綜合損益(淨額)			\$ 4,303	-	\$ 33,235	2	(\$ 33,092)	(1)
								(\$ 83,415)	(1)
8500	本期綜合損益總額			\$ 219,367	8	\$ 266,214	14	\$ 485,144	7
								\$ 544,041	10
淨利歸屬於：									
8610	母公司業主			\$ 215,209	8	\$ 233,846	12	\$ 518,691	8
								\$ 629,472	11
8620	非控制權益			(145)	-	(867)	-	(455)	-
				\$ 215,064	8	\$ 232,979	12	\$ 518,236	8
								\$ 627,456	11
綜合損益總額歸屬於：									
8710	母公司業主			\$ 219,512	8	\$ 267,081	14	\$ 485,599	7
								\$ 546,057	10
8720	非控制權益			(145)	-	(867)	-	(455)	-
				\$ 219,367	8	\$ 266,214	14	\$ 485,144	7
								\$ 544,041	10
每股盈餘									
六(二十八)									
基本每股盈餘									
9750	本期淨利			\$ 1.80		\$ 1.95		\$ 4.33	
								\$ 5.26	
稀釋每股盈餘									
9850	本期淨利			\$ 1.79		\$ 1.94		\$ 4.29	
								\$ 5.22	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳美琪



經理人：陳亞男



會計主管：黃萬明



勤誠興業股份有限公司
各係權益變動表
民國110年及109年1月1日至12月31日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

		歸	屬	於	母	公	司	主	之	權	益					
		資	本	公	積	保	留	盈	業	餘	其	他	權	益		
		透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現														
		國外營運機構財務報表換算之兌換差額														
附	註	普 通 股 股 本	發 行 溢 價	庫 藏 股 票 交 易	限 制 員 工 權 利 股 票	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	之 兒 換 差 額	損	益	其	他	總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額
<u>109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日</u>																
109 年 1 月 1 日 餘 額		\$ 1,197,260	\$ 41,987	\$ 6,222	\$ -	\$ 628,686	\$ 213,156	\$ 1,657,248	(\$ 218,316)	(\$ 6,236)	\$ -	\$ 3,520,007	\$ -	\$ 3,520,007		
本期淨利		-	-	-	-	-	-	629,472	-	-	-	629,472	(2,016)	627,456		
本期其他綜合損益	六(二)(二十)	-	-	-	-	-	-	-	(79,925)	(3,490)	-	(83,415)	-	(83,415)		
本期綜合損益總額		-	-	-	-	-	-	629,472	(79,925)	(3,490)	-	546,057	(2,016)	544,041		
108 年度盈餘指撥及分配	六(十九)															
提列法定盈餘公積		-	-	-	-	91,195	-	(91,195)	-	-	-	-	-	-		
提列特別盈餘公積		-	-	-	-	-	11,396	(11,396)	-	-	-	-	-	-		
發放股東現金股利		-	-	-	-	-	-	(550,739)	-	-	-	(550,739)	-	(550,739)		
子公司設立非控制權益現金投入數		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,000	15,000		
股份基礎給付	六(十六)	12,000	-	-	97,560	-	-	-	-	-	(101,963)	7,597	-	7,597		
109 年 9 月 30 日 餘 額		\$ 1,209,260	\$ 41,987	\$ 6,222	\$ 97,560	\$ 719,881	\$ 224,552	\$ 1,633,390	(\$ 298,241)	(\$ 9,726)	(\$ 101,963)	\$ 3,522,922	\$ 12,984	\$ 3,535,906		
<u>110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日</u>																
110 年 1 月 1 日 餘 額		\$ 1,209,260	\$ 41,987	\$ 6,222	\$ 97,560	\$ 719,881	\$ 224,552	\$ 1,978,653	(\$ 254,006)	(\$ 6,498)	(\$ 88,259)	\$ 3,929,352	\$ 20,690	\$ 3,950,042		
本期淨利		-	-	-	-	-	-	518,691	-	-	-	518,691	(455)	518,236		
本期其他綜合損益	六(二)(二十)	-	-	-	-	-	-	-	(42,271)	9,179	-	(33,092)	-	(33,092)		
本期綜合損益總額		-	-	-	-	-	-	518,691	(42,271)	9,179	-	485,599	(455)	485,144		
109 年度盈餘指撥及分配	六(十九)															
提列法定盈餘公積		-	-	-	-	97,474	-	(97,474)	-	-	-	-	-	-		
提列特別盈餘公積		-	-	-	-	-	35,952	(35,952)	-	-	-	-	-	-		
發放股東現金股利		-	-	-	-	-	-	(483,644)	-	-	-	(483,644)	-	(483,644)		
股份基礎給付	六(十六)	(650)	22,662	-	(22,012)	-	-	-	-	-	32,931	32,931	-	32,931		
110 年 9 月 30 日 餘 額		\$ 1,208,610	\$ 64,649	\$ 6,222	\$ 75,548	\$ 817,355	\$ 260,504	\$ 1,880,274	(\$ 296,277)	\$ 2,681	(\$ 55,328)	\$ 3,964,238	\$ 20,235	\$ 3,984,473		

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳美琪

經理人：陳亞男

會計主管：黃萬明



勤誠興業股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國110年及109年1月1日至9月30日
(僅經核閱 未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
營業活動之現金流量			
本期稅前淨利		\$ 680,834	\$ 797,429
調整項目			
收益費損項目			
預期信用減損利益	十二(二)	(370)	(48)
折舊費用	六(七)(八)		
	(二十六)	255,867	168,373
攤銷費用	六(九)(二十六)	9,825	3,749
利息費用	六(二十五)	13,638	6,766
利息收入	六(二十二)	(15,887)	(17,209)
處分不動產、廠房及設備損失	六(二十四)	633	257
租賃修改利益	六(八)(二十四)	(30)	-
股份基礎給付	六(十六)	32,931	7,597
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
應收票據淨額		(7,359)	169
應收帳款		(613,412)	(155,179)
其他應收款		8,619	30,192
存貨		(611,920)	(332,676)
預付款項		(115,067)	(18,795)
其他流動資產		690	(3,819)
與營業活動相關之負債之淨變動			
合約負債—流動		10,834	1,843
應付票據		2,399	2,961
應付帳款		559,451	239,449
應付帳款—關係人		1,618	(4,225)
其他應付款		7,111	(62,123)
其他流動負債		272	1,121
其他非流動負債		1,761	249
營運產生之現金流入		222,438	666,081
收取之利息		23,662	12,665
支付之利息		(12,344)	(5,908)
支付所得稅		(155,295)	(382,610)
營業活動之淨現金流入		78,461	290,228

(續次頁)

勤誠興業股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國110年及109年1月1日至9月30日
(僅經核閱 未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>		
取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(\$ 7,000)	(\$ 1,367,544)
處分按攤銷後成本衡量之金融資產	-	2,032,692
取得不動產、廠房及設備	六(二十九) (1,516,413)	(735,185)
處分不動產、廠房及設備價款	2,571	238
取得無形資產	六(九)(二十九) (13,582)	(6,479)
其他非流動資產減少	3,589	2,016
投資活動之淨現金流出	(1,530,835)	(74,262)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
舉借短期借款	六(三十) 5,498,673	837,006
償還短期借款	六(三十) (5,236,958)	-
舉借長期借款(含一年或一營業週期內到期之長期借款)	六(三十) 1,600,190	-
償還長期借款(含一年或一營業週期內到期之長期借款)	六(三十) (4,282)	(4,532)
租賃負債本金支付數	六(八)(三十) (8,246)	(5,089)
存入保證金減少	六(三十) (8)	(80)
支付股東現金股利	六(十九) (483,644)	(550,739)
子公司設立及現金增資非控制權益現金投入數	-	15,000
籌資活動之淨現金流入	1,365,725	291,566
匯率影響數	(25,125)	(42,399)
本期現金及約當現金(減少)增加數	(111,774)	465,133
期初現金及約當現金餘額	六(一) 1,216,174	988,565
期末現金及約當現金餘額	六(一) \$ 1,104,400	\$ 1,453,698

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳美琪



經理人：陳亞男



會計主管：黃萬明



勤誠興業股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國110年及109年第三季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

勤誠興業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國72年12月奉經濟部核准於中華民國成立。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為電腦應用軟體設計工程、電腦用品及週邊設備之進出口貿易、電腦週邊設備及其用品耗材主件系統之研發製造加工及買賣業務。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國110年11月9日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國110年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第4號之修正「暫時豁免適用國際財務報導準則第9號之延長」	民國110年1月1日
國際財務報導準則第9號、國際會計準則第39號、國際財務報導準則第7號、國際財務報導準則第4號及國際財務報導準則第16號之第二階段修正「利率指標變革」	民國110年1月1日
國際財務報導準則第16號之修正「2021年6月30日後之新型冠狀病毒肺炎相關租金減讓」	民國110年4月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國111年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第3號之修正「對觀念架構之索引」	民國111年1月1日
國際會計準則第16號之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	民國111年1月1日
國際會計準則第37號之修正「虧損性合約－履行合約之成本」	民國111年1月1日
2018-2020週期之年度改善	民國111年1月1日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「會計政策之揭露」	民國112年1月1日
國際會計準則第8號之修正「會計估計之定義」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	民國112年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎說明及新增部分說明如下，餘與民國109年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國109年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

- (2)按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國 109 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比(%)			說明
			110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日	
勤誠興業股份有限公司	Micom Source Holding Company	控股公司	100	100	100	
勤誠興業股份有限公司	Chenbro Micom (USA) Incorporation	一般貿易公司	100	100	100	
勤誠興業股份有限公司	CLOUDWELL HOLDINGS, LLC.	不動產租賃公司	100	100	100	註6
勤誠興業股份有限公司	Chenbro GmbH	一般貿易公司	100	100	100	註6
勤誠興業股份有限公司	Edge International Company Limited	貿易/接單公司	-	-	100	註2及註6
勤誠興業股份有限公司	勤鋒精密股份有限公司	NCT生產製造	70	70	70	註3及註6
Micom Source Holding Company	Cloud International Company Limited	控股公司	-	-	-	註4及註6
Micom Source Holding Company	AMAC International Company	控股公司	100	100	100	註6
Micom Source Holding Company	AMBER International Company	控股公司	100	100	100	
Micom Source Holding Company	ADEPT International Company	控股公司	100	100	100	註5
AMBER International Company	勤昆科技(昆山)有限公司	電腦機殼製造	100	100	100	
AMBER International Company	庫逸信息科技(上海)有限公司	一般貿易公司	100	100	100	

投資公司名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比(%)			說明
			110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日	
ADEPT International Company	PROCASE & MOREX Corporation	控股公司	100	100	100	
PROCASE & MOREX Corporation	東莞前盛電子有限公司	電腦機殼製造	88	88	88	
AMAC International Company	東莞前盛電子有限公司	電腦機殼製造	12	12	12	

註 1：列入合併報表之非重要子公司係依各該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表所編製。該等非重要子公司民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之資產總額分別為\$409,260 及\$397,584，負債總額分別為\$147,465 及\$162,602，民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合利益(損失)總額分別為\$5,071、\$5,320、(\$6,386)及\$5,336。

註 2：Edge International Company Limited 於民國 108 年 12 月 31 日完成設立，其資金於 109 年 2 月到位，惟於民國 109 年 5 月 12 日經董事會決議通過解散，並於民國 109 年 10 月完成清算。

註 3：勤鋒精密股份有限公司於民國 109 年 3 月 16 日完成設立。另於民國 109 年 11 月進行增資，經董事會決議依持股比例增資\$21,000，已於民國 109 年 12 月完成增資程序。

註 4：Cloud International Company Limited 於民國 108 年 6 月 25 日經董事會決議通過解散，已於民國 109 年 4 月完成清算。

註 5：ADEPT International Company 於民國 109 年 5 月 12 日經董事會決議通過解散。

註 6：因不符合重要子公司之規定，其民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 重大限制：無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情形。

(四)員工福利

確定福利計劃之下，期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。

(五)所得稅

所得稅費用包含當期及遞延所得稅。期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，於採用會計政策之過程中並未涉及重大判斷之情形。管理階層已依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。重大的會計估計主要係存貨之評價，請詳以下說明：

本集團存貨係以成本與淨變現價值孰低者衡量。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因品項眾多且於辨認過時陳舊存貨與決定淨變現價值係仰賴管理階層之主觀判斷，故可能產生重大變動。

民國 110 年 9 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為\$2,039,874。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
零用金及庫存現金	\$ 654	\$ 266	\$ 489
活期存款	94,314	166,830	355,063
支票存款	153,130	171,524	147,243
定期存款(含外幣)	111,982	9,760	9,540
外幣存款	744,320	867,794	941,363
合計	<u>\$ 1,104,400</u>	<u>\$ 1,216,174</u>	<u>\$ 1,453,698</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團已將供質押之現金及約當現金轉列至「按攤銷後成本衡量之金融資產-流動」、「按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動」，請詳附註八之說明。

(二)透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
非流動項目：			
權益工具			
非上市、上櫃、興櫃股票	<u>\$ 37,375</u>	<u>\$ 28,196</u>	<u>\$ 24,968</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之股票投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日之公允價值分別為\$37,375、\$28,196 及\$24,968。
2. 民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於綜合損益之金額分別為\$5,197、\$1,175、\$9,179 及(\$3,490)。

3. 最能代表本集團持有透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，於民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$37,375、\$28,196 及\$24,968。

4. 相關信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項目	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
流動項目：			
質押之銀行存款(含定期存款)	\$ 10,000	\$ 3,000	\$ 3,000
非流動項目：			
定期存款	\$ 216,577	\$ 219,000	\$ 213,500
質押之銀行存款(含定期存款)	2,883	2,946	3,010
	<u>\$ 219,460</u>	<u>\$ 221,946</u>	<u>\$ 216,510</u>

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	110年7月1日至9月30日	109年7月1日至9月30日
利息收入	\$ 2,369	\$ 3,192
	110年1月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
利息收入	\$ 7,030	\$ 10,075

2. 最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$229,460、\$224,946 及\$219,510。

3. 相關信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

4. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

(四) 應收帳款及票據

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
應收票據	\$ 8,280	\$ 921	\$ 857
應收帳款	\$ 2,367,309	\$ 1,753,897	\$ 1,793,293
減：備抵損失	(1,903)	(2,292)	(1,816)
	<u>\$ 2,365,406</u>	<u>\$ 1,751,605</u>	<u>\$ 1,791,477</u>

1. 應收帳款及票據之帳齡分析如下：

	110年9月30日		109年12月31日	
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 2,083,177	\$ 8,280	\$ 1,548,932	\$ 921
30天內	200,698	-	138,764	-
31-90天	77,027	-	54,167	-
91-180天	5,017	-	12,034	-
181天以上	1,390	-	-	-
	<u>\$ 2,367,309</u>	<u>\$ 8,280</u>	<u>\$ 1,753,897</u>	<u>\$ 921</u>

	109年9月30日	
	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 1,649,170	\$ 857
30天內	100,711	-
31-90天	37,774	-
91-180天	5,343	-
181天以上	295	-
	<u>\$ 1,793,293</u>	<u>\$ 857</u>

以上係以逾期日為基準進行之帳齡分析。

- 民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日、109 年 9 月 30 日及 109 年 1 月 1 日，本集團與客戶合約之應收款(含應收票據)餘額分別為\$2,375,589、\$1,754,818、\$1,794,150 及\$1,639,140。
- 本集團並未持有任何的擔保品，最能代表本集團應收票據於民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$8,280、\$921 及\$857；最能代表本集團應收帳款於民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$2,365,406、\$1,751,605 及\$1,791,477。
- 相關信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(五) 金融資產移轉

- 本集團與銀行簽訂應收帳款讓售合約，依合約規定無須承擔應收帳款無法回收之風險，僅須負擔因商業糾紛所造成之損失，且本集團對於該些已移轉應收帳款無任何持續參與，符合金融資產除列之條件，本集團業已扣除商業糾紛估計金額後除列已讓售之應收帳款，並轉列其他應收款。於民國 110 年 9 月 30 日無尚未到期之讓售應收帳款，於 109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日止，尚未到期之讓售應收帳款相關資訊如下：

109年12月31日

讓售對象	讓售應收帳 款金額(註)	除列金額	額度	已預支金額	尚可 預支金額	已預支金額 之利率區間	備註
彰化商業銀行	\$ 2,738	\$ 2,738	\$20,000	\$ -	\$ -	-	-

109年9月30日

讓售對象	讓售應收帳 款金額(註)	除列金額	額度	已預支金額	尚可 預支金額	已預支金額 之利率區間	備註
彰化商業銀行	\$ 8,204	\$ 8,204	\$20,000	\$ -	\$ -	-	-

註：表列「其他應收款」。

2. 本公司於民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日所認列之財務成本分別為\$3、\$16、\$29 及\$40。

(六) 存貨

110年9月30日			
	成本	備抵存貨跌價 及呆滯損失	帳面金額
原料	\$ 518,018	(\$ 47,874)	\$ 470,144
半成品	245,424	(18,648)	226,776
在製品	283,117	(1,391)	281,726
製成品	1,129,064	(67,836)	1,061,228
合計	<u>\$ 2,175,623</u>	<u>(\$ 135,749)</u>	<u>\$ 2,039,874</u>
109年12月31日			
	成本	備抵存貨跌價 及呆滯損失	帳面金額
原料	\$ 267,242	(\$ 14,939)	\$ 252,303
半成品	136,546	(10,437)	126,109
在製品	165,249	(1,805)	163,444
製成品	969,323	(81,453)	887,870
合計	<u>\$ 1,538,360</u>	<u>(\$ 108,634)</u>	<u>\$ 1,429,726</u>
109年9月30日			
	成本	備抵存貨跌價 及呆滯損失	帳面金額
原料	\$ 289,389	(\$ 23,546)	\$ 265,843
半成品	125,239	(12,334)	112,905
在製品	150,606	(761)	149,845
製成品	766,301	(52,437)	713,864
合計	<u>\$ 1,331,535</u>	<u>(\$ 89,078)</u>	<u>\$ 1,242,457</u>

1. 當期認列存貨之相關費損：

	<u>110年7月1日至9月30日</u>	<u>109年7月1日至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 2,116,561	\$ 1,568,085
出售下腳及廢料	(9,381)	(1,994)
跌價損失	10,067	6,182
存貨盤盈	<u>-</u>	<u>(265)</u>
	<u>\$ 2,117,247</u>	<u>\$ 1,572,008</u>
	<u>110年1月1日至9月30日</u>	<u>109年1月1日至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 5,398,259	\$ 4,239,332
出售下腳及廢料	(22,772)	(5,697)
跌價損失(回升利益)	30,021	(43,061)
存貨盤盈	<u>(54)</u>	<u>(863)</u>
	<u>\$ 5,405,454</u>	<u>\$ 4,189,711</u>

本集團民國 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因出售部分呆滯及跌價之存貨而產生回升利益。

2. 本集團未有將存貨提供質押之情形。

(七) 不動產、廠房及設備

	土地	房屋 及建築	機器設備	模具設備	電腦 通訊設備	試驗設備	運輸設備	辦公設備	其他	未完工程 及待驗設備	合計	預付 設備款(註)
110年1月1日												
成本	\$ 1,335,410	\$ 1,738,155	\$ 621,473	\$ 490,241	\$ 36,308	\$ 30,211	\$ 25,105	\$ 60,756	\$ 49,943	\$ 151,562	\$ 4,539,164	\$ 11,194
累計折舊 及減損	—	(637,056)	(362,849)	(361,065)	(25,146)	(20,566)	(18,405)	(34,292)	(23,569)	—	(1,482,948)	—
	<u>\$ 1,335,410</u>	<u>\$ 1,101,099</u>	<u>\$ 258,624</u>	<u>\$ 129,176</u>	<u>\$ 11,162</u>	<u>\$ 9,645</u>	<u>\$ 6,700</u>	<u>\$ 26,464</u>	<u>\$ 26,374</u>	<u>\$ 151,562</u>	<u>\$ 3,056,216</u>	<u>\$ 11,194</u>
110年												
1月1日	\$ 1,335,410	\$ 1,101,099	\$ 258,624	\$ 129,176	\$ 11,162	\$ 9,645	\$ 6,700	\$ 26,464	\$ 26,374	\$ 151,562	\$ 3,056,216	\$ 11,194
增添	—	10,473	8,839	160,123	899	150	—	5,791	3,254	1,048,000	1,237,529	121,304
處分	—	(40)	(3,135)	—	—	(3)	—	(21)	(5)	—	(3,204)	—
移轉(註)	—	94,286	6,647	3,525	—	—	—	41,503	6,087	(140,153)	11,895	(10,123)
折舊費用	—	(65,339)	(30,603)	(127,641)	(2,555)	(2,842)	(1,709)	(9,522)	(7,196)	—	(247,407)	—
匯率影響數	(1,470)	(13,958)	(3,521)	(2,524)	(36)	(66)	(113)	(245)	(236)	(294)	(22,463)	(65)
9月30日	<u>\$ 1,333,940</u>	<u>\$ 1,126,521</u>	<u>\$ 236,851</u>	<u>\$ 162,659</u>	<u>\$ 9,470</u>	<u>\$ 6,884</u>	<u>\$ 4,878</u>	<u>\$ 63,970</u>	<u>\$ 28,278</u>	<u>\$ 1,059,115</u>	<u>\$ 4,032,566</u>	<u>\$ 122,310</u>
110年9月30日												
成本	\$ 1,333,940	\$ 1,812,436	\$ 623,363	\$ 676,676	\$ 36,424	\$ 30,197	\$ 24,770	\$ 106,752	\$ 58,656	\$ 1,059,115	\$ 5,762,329	\$ 122,310
累計折舊	—	(685,915)	(386,512)	(514,017)	(26,954)	(23,313)	(19,892)	(42,782)	(30,378)	—	(1,729,763)	—
	<u>\$ 1,333,940</u>	<u>\$ 1,126,521</u>	<u>\$ 236,851</u>	<u>\$ 162,659</u>	<u>\$ 9,470</u>	<u>\$ 6,884</u>	<u>\$ 4,878</u>	<u>\$ 63,970</u>	<u>\$ 28,278</u>	<u>\$ 1,059,115</u>	<u>\$ 4,032,566</u>	<u>\$ 122,310</u>

註：預付設備款係列示於「其他非流動資產」項下，請詳附註六、(十)。

1. 本集團房屋及建築之重大組成部分包括房屋及建築物按10~50年提列折舊，而房屋附屬設備則按5~11年提列折舊。
2. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。
3. 本期移轉數之淨差額係代客開模性質，自存貨轉入計\$1,772。
4. 不動產、廠房及設備借款成本資本化金額及利率區間：

110年1月1日至9月30日

資本化金額 \$ 2,701

資本化利率區間 0.4%~1%

	土地	房屋 及建築	機器設備	模具設備	電腦 通訊設備	試驗設備	運輸設備	辦公設備	租賃設備	其他	未完工程 及待驗設備	合計	預付土地 及設備款(註)
109年1月1日													
成本	\$ 210,674	\$ 1,570,573	\$ 527,210	\$ 437,021	\$ 26,956	\$ 29,672	\$ 26,688	\$ 59,083	\$ -	\$ 41,670	\$ 8,069	\$ 2,937,616	\$ 80,182
累計折舊 及減損	-	(608,372)	(320,438)	(325,037)	(23,803)	(19,605)	(16,928)	(41,913)	-	(22,709)	-	(1,378,805)	-
	<u>\$ 210,674</u>	<u>\$ 962,201</u>	<u>\$ 206,772</u>	<u>\$ 111,984</u>	<u>\$ 3,153</u>	<u>\$ 10,067</u>	<u>\$ 9,760</u>	<u>\$ 17,170</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 18,961</u>	<u>\$ 8,069</u>	<u>\$ 1,558,811</u>	<u>\$ 80,182</u>
109年													
1月1日	\$ 210,674	\$ 962,201	\$ 206,772	\$ 111,984	\$ 3,153	\$ 10,067	\$ 9,760	\$ 17,170	\$ -	\$ 18,961	\$ 8,069	\$ 1,558,811	\$ 80,182
增添	853,946	174,612	42,341	6,690	278	2,945	-	3,476	6,278	1,878	-	1,092,444	77,243
處分	-	-	(10)	-	-	(5)	-	(479)	-	(1)	-	(495)	-
移轉(註)	49,280	-	29,922	71,852	-	622	-	(423)	-	-	(6,698)	144,555	(79,824)
轉列待出售 非流動資產	(140,737)	(72,588)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(213,325)	-
折舊費用	-	(56,987)	(26,869)	(58,092)	(1,205)	(3,012)	(1,819)	(5,137)	(308)	(3,595)	-	(157,024)	-
匯率影響數	(2,053)	(11,491)	(1,801)	(1,278)	(54)	(41)	(81)	(162)	-	(153)	(90)	(17,204)	(350)
9月30日	<u>\$ 971,110</u>	<u>\$ 995,747</u>	<u>\$ 250,355</u>	<u>\$ 131,156</u>	<u>\$ 2,172</u>	<u>\$ 10,576</u>	<u>\$ 7,860</u>	<u>\$ 14,445</u>	<u>\$ 5,970</u>	<u>\$ 17,090</u>	<u>\$ 1,281</u>	<u>\$ 2,407,762</u>	<u>\$ 77,251</u>
109年9月30日													
成本	\$ 971,110	\$ 1,601,796	\$ 594,551	\$ 483,080	\$ 26,841	\$ 33,022	\$ 26,440	\$ 58,325	\$ 6,278	\$ 43,244	\$ 1,281	\$ 3,845,968	\$ 77,251
累計折舊 及減損	-	(606,049)	(344,196)	(351,924)	(24,669)	(22,446)	(18,580)	(43,880)	(308)	(26,154)	-	(1,438,206)	-
	<u>\$ 971,110</u>	<u>\$ 995,747</u>	<u>\$ 250,355</u>	<u>\$ 131,156</u>	<u>\$ 2,172</u>	<u>\$ 10,576</u>	<u>\$ 7,860</u>	<u>\$ 14,445</u>	<u>\$ 5,970</u>	<u>\$ 17,090</u>	<u>\$ 1,281</u>	<u>\$ 2,407,762</u>	<u>\$ 77,251</u>

註：預付房屋及設備款係列示於「其他非流動資產」項下，請詳附註六、(十)。

1. 本集團房屋及建築之重大組成部分包括房屋及建築物按10~50年提列折舊，而房屋附屬設備則按5~11年提列折舊。
2. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。
3. 本期移轉數之淨差額係代客開模性質，自存貨轉入計\$64,731。
4. 本期無不動產、廠房及設備借款成本資本化之情形。

(八)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、辦公室、倉庫、公務車、停車位及影印機及造景等，租賃合約之期間通常介於 3 個月到 5 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。
2. 本集團承租之停車位及辦公室之租賃期間不超過 12 個月，及承租屬低價值之標的資產為咖啡機、影印機及造景。
3. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
土地	\$ 50,508	\$ 52,314	\$ 52,043
房屋	23,307	30,275	157,662
運輸設備	6,820	3,242	3,736
其它	2,367	1,212	1,283
	<u>\$ 83,002</u>	<u>\$ 87,043</u>	<u>\$ 214,724</u>

	<u>110年7月1日至9月30日</u>	<u>109年7月1日至9月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ 236	\$ 233
房屋	1,742	6,502
運輸設備	730	543
其它	153	69
	<u>\$ 2,861</u>	<u>\$ 7,347</u>
	<u>110年1月1日至9月30日</u>	<u>109年1月1日至9月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ 712	\$ 699
房屋	5,406	8,977
運輸設備	1,891	1,564
其它	451	109
	<u>\$ 8,460</u>	<u>\$ 11,349</u>

4. 本集團於民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產之增添分別為\$1,898、\$136,813、\$8,601 及\$167,895。

5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	110年7月1日至9月30日	109年7月1日至9月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	170	596
屬短期租賃合約之費用	2,313	2,581
屬低價值資產租賃之費用	237	138
變動租賃給付之費用	776	907
租賃修改利益	-	-
	110年1月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	549	815
屬短期租賃合約之費用	6,991	6,307
屬低價值資產租賃之費用	783	334
變動租賃給付之費用	2,040	2,614
租賃修改利益	30	-

6. 本集團於民國 110 年 4 月提前終止房屋租賃合約，使用權資產及租賃負債分別減少\$2,433及\$2,463，並認列租賃修改利益\$30。

7. 本集團於民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為\$18,609及\$15,159(其中之\$8,246及\$5,089為租賃負債之本金)。

8. 變動租賃給付對租賃負債之影響

本集團租賃合約中採變動租賃給付條款的標的係以實際使用量為計價基礎，並依期間內實際使用量計算認列費用。

9. 租賃延長之選擇權及租賃終止之選擇權

本集團於決定租賃期間時，係將所有行使延長選擇權，或不行使終止選擇權會產生經濟誘因的事實和情況納入考量。當發生對行使延長選擇權或不行使終止選擇權之評估的重大事件發生時，則租賃期間將重新估計。

(九) 無形資產

	商標權	電腦軟體	專利權	合計
110年1月1日				
成本	\$ 579	\$ 44,154	\$ 2,576	\$ 47,309
累計攤銷	(424)	(33,711)	(1,170)	(35,305)
	<u>\$ 155</u>	<u>\$ 10,443</u>	<u>\$ 1,406</u>	<u>\$ 12,004</u>
110年				
1月1日	\$ 155	\$ 10,443	\$ 1,406	\$ 12,004
增添	61	15,226	1,865	17,152
移轉(註)	-	2,320	-	2,320
攤銷費用	(36)	(8,401)	(1,388)	(9,825)
匯率影響數	-	(112)	-	(112)
9月30日	<u>\$ 180</u>	<u>\$ 19,476</u>	<u>\$ 1,883</u>	<u>\$ 21,539</u>
110年9月30日				
成本	\$ 640	\$ 48,616	\$ 4,441	\$ 53,697
累計攤銷	(460)	(29,140)	(2,558)	(32,158)
	<u>\$ 180</u>	<u>\$ 19,476</u>	<u>\$ 1,883</u>	<u>\$ 21,539</u>

註：係自預付無形資產款（表列其他非流動資產）轉入。

	商標權	電腦軟體	專利權	合計
109年1月1日				
成本	\$ 576	\$ 41,868	\$ 884	\$ 43,328
累計攤銷	(377)	(32,069)	(547)	(32,993)
	<u>\$ 199</u>	<u>\$ 9,799</u>	<u>\$ 337</u>	<u>\$ 10,335</u>
109年				
1月1日	\$ 199	\$ 9,799	\$ 337	\$ 10,335
增添	-	4,868	1,611	6,479
攤銷費用	(35)	(3,529)	(185)	(3,749)
匯率影響數	-	(65)	-	(65)
9月30日	<u>\$ 164</u>	<u>\$ 11,073</u>	<u>\$ 1,763</u>	<u>\$ 13,000</u>
109年9月30日				
成本	\$ 576	\$ 46,612	\$ 2,495	\$ 49,683
累計攤銷	(412)	(35,539)	(732)	(36,683)
	<u>\$ 164</u>	<u>\$ 11,073</u>	<u>\$ 1,763</u>	<u>\$ 13,000</u>

無形資產攤銷費用明細如下：

	<u>110年7月1日至9月30日</u>	<u>109年7月1日至9月30日</u>
製造成本	\$ 474	\$ 552
推銷費用	237	29
管理費用	636	429
研究發展費用	2,196	351
合計	<u>\$ 3,543</u>	<u>\$ 1,361</u>
	<u>110年1月1日至9月30日</u>	<u>109年1月1日至9月30日</u>
製造成本	\$ 1,304	\$ 1,640
推銷費用	522	71
管理費用	1,836	1,048
研究發展費用	6,163	990
合計	<u>\$ 9,825</u>	<u>\$ 3,749</u>

(十) 其他非流動資產

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
預付設備款	\$ 122,310	\$ 11,194	\$ 77,251
存出保證金	4,599	4,589	7,984
預付無形資產款	1,432	2,320	-
其他	19,954	23,553	7,734
	<u>\$ 148,295</u>	<u>\$ 41,656</u>	<u>\$ 92,969</u>

(十一) 待出售非流動資產及停業單位

因應本公司長遠之發展及規劃，本公司於民國 108 年 11 月 12 日經董事會決議通過出售新北市中和區之不動產，另於民國 109 年 9 月 5 日經董事會決議通過本公司辦公處所搬遷至新北市新莊區，本公司於 109 年 9 月 30 日前將原辦公處所主要資產清空，故將不動產相關之資產轉列為待出售處分群組，該項交易並於民國 109 年 10 月完成。待出售處分群組於民國 109 年 9 月 30 日之資產為\$213,325。

待出售處分群組之資產：

	<u>109年9月30日</u>
不動產、廠房及設備	<u>\$ 213,325</u>

該待出售處分群組以其帳面金額與公允價值減出售成本孰低者重新衡量後，並無產生減損之情事。

(十二) 短期借款

借款性質	110年9月30日	利率區間	擔保品
短期信用借款	\$ 829,318	0.70%~0.95%	本公司開立同額之本票為擔保品
短期擔保借款	279,520 \$ 1,108,838	0.656%~0.757%	請詳附註八
借款性質	109年12月31日	利率區間	擔保品
短期信用借款	\$ 849,069	0.65%~1.00%	本公司開立同額之本票為擔保品
借款性質	109年9月30日	利率區間	擔保品
短期信用借款	\$ 892,458	0.73%~1.00%	本公司開立同額之本票為擔保品

(十三) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	110年9月30日
台商回台購地優惠貸款專案(註1)	新台幣400,000仟元，自民國110年1月15日至民國117年1月15日，並於民國112年2月15日起按月償還本金及利息	1%	(註1)	\$ 400,000
歡迎台商回台投資專案貸款(註2)	新台幣734,480仟元，自民國110年2月8日至民國120年2月8日，並於民國113年3月15日起按月償還本金及利息	0.40%	(註2)	734,480
〃	新台幣15,900仟元，自民國110年1月15日至民國117年1月15日，並於民國113年2月15日起按月償還本金及利息	0.40%	〃	15,900
〃	新台幣77,810仟元，自民國110年6月15日至民國117年6月15日，並於民國113年6月15日起按月償還本金及利息	0.40%	〃	77,810
擔保借款	新台幣372,000仟元，自民國110年8月20日至民國125年8月20日，並於民國113年8月20日起按月償還本金及利息	1%	新北市新莊區之不動產	372,000

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	110年9月30日
分期償付之擔保外幣借款(註3)	外幣美金5,530仟元，自民國102年9月至民國122年8月，並於民國102年10月起按月償還本金及利息	固定利率 3.75%	提供銀行存款及位於美國之不動產為擔保品	105,737
			小計	1,705,927
減：一年或一營業週期內到期之長期借款(表列「其他流動負債」)				(7,095)
				<u>\$ 1,698,832</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	109年12月31日
分期償付之擔保外幣借款(註2)	外幣美金5,530仟元，自民國102年9月至民國122年8月，並於民國102年10月起按月償還本金及利息	固定利率 3.75%	提供銀行存款及位於美國之不動產為擔保品	\$ 113,361
減：一年或一營業週期內到期之長期借款(表列「其他流動負債」)				(7,056)
				<u>\$ 106,305</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	109年9月30日
分期償付之擔保外幣借款(註2)	外幣美金5,530仟元，自民國102年9月至民國122年8月，並於民國102年10月起按月償還本金及利息	固定利率 3.75%	提供銀行存款及位於美國之不動產為擔保品	\$ 117,565
減：一年或一營業週期內到期之長期借款(表列「其他流動負債」)				(7,143)
				<u>\$ 110,422</u>

註 1：本公司於民國 109 年 10 月向臺灣銀行申請台商回台購地優惠貸款專案，並於民國 110 年 1 月實際動用款項，貸款額度計\$400,000，貸款期限自首動日起 7 年，貸款利率按臺灣銀行 2 年期定期儲蓄存款機動利率加 0.155 個百分點機動計息，且加碼後利率不得低於 1%，貸款用途係購置土地，本公司提供嘉義縣鹿草鄉之土地作為擔保。

註 2：本公司於民國 109 年 10 月向臺灣銀行申請歡迎台商回台投資專案貸款，貸款額度計\$1,344,000，另於民國 110 年 7 月申請調整變更貸款額度為\$2,656,000，貸款期限自首動日起 7 至 10 年，貸款利率按郵政儲金 2 年期定期儲金機動利率減年息 0.445 個百分點計息，且減碼後利率不得低於 0.4%，並由國發基金以年息 0.5%支付委辦手續費，支付期間最長不超過 5 年，貸款用途主係用於興建廠房、購置機器設備及營運週轉金，本公司提供貸款同額之本票、貸款購置之機器設備及俟建物興建完成作為擔保。

本專案貸款若違反法令規定或執行期間國發基金預算審查遭凍結、政策變更、資金調度需要或非可歸責於國發基金之情形，經國發基金通知後暫停委辦手續費，本貸款改按郵政儲金 2 年期定期儲金機動利率加年息 0.055 個百分點計息，且加碼後利率不得低於 0.90%

註 3：子公司 CLOUDWELL HOLDINGS, LLC. 所簽訂之擔保借款合同，於借款存續期間內每年度之利息保障倍數不得低於 1.2。若不符合時，應即準備還款事宜，或提供銀行存款質押。截至民國 110 年 9 月 30 日止，子公司 CLOUDWELL HOLDINGS, LLC. 未違反前述擔保借款合同之規定。

(十四) 其他應付款

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 216,612	\$ 274,476	\$ 224,467
應付工程及設備款	181,238	35,873	11,774
應付模具費	117,118	77,497	53,700
應付董監酬勞及員工酬勞	57,596	92,729	68,890
應付出口運費及報關費	46,795	36,371	51,311
應付勞務費	21,367	25,367	23,805
應付消耗用品	9,055	14,361	20,081
應付加工費	8,166	33,620	30,783
應付無形資產款	5,002	-	-
應付房屋土地款	-	303,010	426,510
其他	160,449	74,332	127,053
	<u>\$ 823,398</u>	<u>\$ 967,636</u>	<u>\$ 1,038,374</u>

(十五) 退休金

1. 確定福利計畫

(1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞

工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2)民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$38、\$78、\$127 及\$236。

(3)本集團於民國 111 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$486。

2. 確定提撥計畫

(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按不低於薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)其他海外公司依據當地政府規定之退休辦法，依當地所雇員工薪資提撥養老保險或退職金準備。該等公司除按期提撥外，無進一步義務。

(3)民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司及國內子公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$2,820、\$2,605、\$8,269 及\$7,392。

(4)Micom Source Holding Company、CLOUDWELL HOLDINGS, LLC.、Chenbro GmbH、Cloud International Company Limited、AMAC International Company、AMBER International Company、ADEPT International Company 及 PROCASE & MOREX Corporation 並未訂定員工退休金辦法或已無員工。另民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 CHENBRO MICOM (USA) INCORPORATION、勤昆科技(昆山)有限公司、庫逸信息科技(上海)有限公司及東莞前盛電子有限公司依當地政府規定之退休金辦法認列之淨退休金成本合計數分別為\$9,238、\$463、\$26,606 及\$5,339。民國 109 年初因中國地區受新型冠狀病毒之疫情影響，當地政府自民國 109 年 2 月底至民國 109 年 12 月底免徵養老保險金。

(十六) 股份基礎給付

1. 本公司截至民國 110 年 9 月 30 日尚未屆期之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
限制員工權利新股計畫(註1)	109.8.11	1,200仟股	4年	屆滿1年且於設定之KPI達成後，始可陸續依一定比例行使(註2)

註 1：發行之限制員工權利新股，於未達既得條件前，除繼承外，不得出售、抵押、轉讓、贈與、質押或作其他方式之處分，股東會之出席、提案、發言、投票權皆由交付信託保管機構依約執行之。員工得領本公司配發之現金股利及股票股利，且所配發之現金股利及股票股利視為已達既得條件，毋需交付信託保管，減資時亦同。員工於既得期間內離職，本公司將依法無償收回其股份，惟無須返還已取得之股利。

註 2：員工自獲配限制員工權利新股之日起，屆滿一年、兩年、三年及四年仍在職並達成績效條件者，可分別達成既得股份比例 25%。

2. 上述限制員工權利新股計畫之詳細資訊如下：

	110年1月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
	數量(仟股)	數量(仟股)
期初限制員工權利新股	1,200	-
本期發行	-	1,200
本期收回(註)	(72)	-
本期既得	(279)	-
本期註銷	(65)	-
期末限制員工權利新股	784	1,200

註：本公司民國 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日收回之限制員工權利新股 72 仟股，截至民國 110 年 9 月 30 日尚未辦理註銷作業。

3. 本公司給與日給與之股份基礎給付交易採用給與日股價及預估年度離職率估計限制員工權利新股之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價(元)	履約 價格(元)	預期存 續期間	每單位公 允價值(元)
限制員工權利新股計畫	109.8.11	\$ 91.3	-	4年	\$ 91.3

4. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	110年7月1日至9月30日	109年7月1日至9月30日
權益交割	\$ 10,977	\$ 7,597
	110年1月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
權益交割	\$ 32,931	\$ 7,597

(十七) 普通股股本

民國 110 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為 \$1,500,000，分為 150,000 仟股（含員工認股權憑證可認購股數 1,000 仟股），實收資本額為 \$1,209,110，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數(註：仟股)調節如下：

	110年	109年
1月1日	120,926	119,726
發行員工限制權利新股	-	1,200
期末已收回尚未註銷限制員工權利新股 (	72)	-
限制員工權利新股註銷 (	65)	-
9月30日	120,789	120,926

(十八) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十九) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，除依法完納一切稅捐外，應先彌補以往年度虧損，提列 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達資本總額時，不在此限，並考量下述第 4 點之提列特別盈餘公積相關規定後，如尚有餘額，再併同以前年度累積未分配盈餘，視當年度資金狀況及經濟發展由董事會決議，保留或分派股東紅利，並提請股東會決議。
2. 本公司之股利政策，係依據當年度獲利狀況及考量未來公司成長、資本預算規劃，衡量資金需求等因素，兼顧股東利益及公司長期財務規劃，股東股利就可分配盈餘提撥，以現金股利或股票股利之方式為之。但現金股利不得低於股利總額的 10%，現金股利每股若低於 0.20 元則不予發放改以股票股利發放。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25% 之部分為限。
4. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
(2) 首次採用 IFRSs 時，依民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積計 \$65,573，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉。

5. 本公司於民國 110 年 5 月 14 日經股東會決議民國 109 年度盈餘分派案及民國 109 年 6 月 23 日經股東會決議通過民國 108 年度盈餘分派案如下：

	109年度		108年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 97,474	\$ -	\$ 91,195	\$ -
特別盈餘公積	35,952	-	11,396	-
股東現金股利	483,644	4.00	550,739	4.60
合計	<u>\$ 617,070</u>	<u>\$ 4.00</u>	<u>\$ 653,330</u>	<u>\$ 4.60</u>

(二十) 其他權益項目

	110年			
	外幣換算	未實現 評價損益	其他-員工 未賺得酬勞	總計
1月1日	(\$ 254,006)	(\$ 6,498)	(\$ 88,259)	(\$ 348,763)
評價調整	-	9,179	-	9,179
限制員工權利新股：				
- 本期轉列費用	-	-	32,931	32,931
外幣換算差異數：				
- 集團	(46,628)	-	-	(46,628)
- 集團之稅額	<u>4,357</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>4,357</u>
9月30日	<u>(\$ 296,277)</u>	<u>\$ 2,681</u>	<u>(\$ 55,328)</u>	<u>(\$ 348,924)</u>
	109年			
	外幣換算	未實現 評價損益	其他-員工 未賺得酬勞	總計
1月1日	(\$ 218,316)	(\$ 6,236)	\$ -	(\$ 224,552)
評價調整	-	(3,490)	-	(3,490)
限制員工權利新股：				
- 發行限制員工權利新股	-	-	(109,560)	(109,560)
- 本期轉列費用	-	-	7,597	7,597
外幣換算差異數：				
- 集團	(27,262)	-	-	(27,262)
- 集團之稅額	<u>(52,663)</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(52,663)</u>
9月30日	<u>(\$ 298,241)</u>	<u>(\$ 9,726)</u>	<u>(\$ 101,963)</u>	<u>(\$ 409,930)</u>

(二十一)營業收入

1. 本集團之收入源於某一時點移轉之商品，收入按下列主要產品別細分如下：

	<u>110年7月1日至9月30日</u>	<u>109年7月1日至9月30日</u>
伺服器機殼及週邊產品		
零組件	\$ 2,590,326	\$ 2,093,063
個人電腦機殼	55,911	20,525
	<u>\$ 2,646,237</u>	<u>\$ 2,113,588</u>
	<u>110年1月1日至9月30日</u>	<u>109年1月1日至9月30日</u>
伺服器機殼及週邊產品		
零組件	\$ 6,652,063	\$ 5,492,080
個人電腦機殼	151,339	157,619
	<u>\$ 6,803,402</u>	<u>\$ 5,649,699</u>

2. 合約負債

- (1) 本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>
合約負債-產品銷售	<u>\$ 17,947</u>	<u>\$ 7,113</u>
	<u>109年9月30日</u>	<u>109年1月1日</u>
合約負債-產品銷售	<u>\$ 8,467</u>	<u>\$ 6,624</u>

- (2) 期初合約負債本期認列收入

	<u>110年7月1日至9月30日</u>	<u>109年7月1日至9月30日</u>
合約負債-產品銷售	<u>\$ -</u>	<u>\$ 166</u>
	<u>110年1月1日至9月30日</u>	<u>109年1月1日至9月30日</u>
合約負債-產品銷售	<u>\$ 1,070</u>	<u>\$ 632</u>

(二十二)利息收入

	<u>110年7月1日至9月30日</u>	<u>109年7月1日至9月30日</u>
銀行存款利息	\$ 2,821	\$ 1,457
按攤銷後成本衡量之金融		
資產利息收入	2,369	3,192
	<u>\$ 5,190</u>	<u>\$ 4,649</u>
	<u>110年1月1日至9月30日</u>	<u>109年1月1日至9月30日</u>
銀行存款利息	\$ 8,857	\$ 7,134
按攤銷後成本衡量之金融		
資產利息收入	7,030	10,075
	<u>\$ 15,887</u>	<u>\$ 17,209</u>

(二十三) 其他收入

	<u>110年7月1日至9月30日</u>	<u>109年7月1日至9月30日</u>
退稅收入	\$ -	\$ 23,976
其他收入－其他	3,816	2,356
	<u>\$ 3,816</u>	<u>\$ 26,332</u>
	<u>110年1月1日至9月30日</u>	<u>109年1月1日至9月30日</u>
退稅收入	\$ -	\$ 64,744
其他收入－其他	9,542	27,769
	<u>\$ 9,542</u>	<u>\$ 92,513</u>

(二十四) 其他利益及損失

	<u>110年7月1日至9月30日</u>	<u>109年7月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備 損失	(\$ 24)	(\$ 310)
租賃修改利益	-	-
淨外幣兌換利益(損失)	2,646	(28,860)
其他	(205)	(486)
	<u>\$ 2,417</u>	<u>(\$ 29,656)</u>
	<u>110年1月1日至9月30日</u>	<u>109年1月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備 損失	(\$ 633)	(\$ 257)
租賃修改利益	30	-
淨外幣兌換損失	(26,974)	(42,712)
其他	(564)	(1,814)
	<u>(\$ 28,141)</u>	<u>(\$ 44,783)</u>

(二十五) 財務成本

	<u>110年7月1日至9月30日</u>	<u>109年7月1日至9月30日</u>
利息費用	\$ 5,917	\$ 2,860
租賃負債利息費用	170	596
	<u>\$ 6,087</u>	<u>\$ 3,456</u>
	<u>110年1月1日至9月30日</u>	<u>109年1月1日至9月30日</u>
利息費用	\$ 13,089	\$ 5,951
租賃負債利息費用	549	815
	<u>\$ 13,638</u>	<u>\$ 6,766</u>

(二十六) 員工福利、折舊及攤銷費用

	<u>110年7月1日至9月30日</u>	<u>109年7月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 297,590	\$ 294,575
股份基礎給付	10,977	7,597
勞健保費用	12,029	12,924
退休金費用	12,096	3,146
其他用人費用	22,639	18,374
員工福利費用	<u>\$ 355,331</u>	<u>\$ 336,616</u>
折舊費用	<u>\$ 97,603</u>	<u>\$ 70,170</u>
攤銷費用	<u>\$ 3,543</u>	<u>\$ 1,361</u>
	<u>110年1月1日至9月30日</u>	<u>109年1月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 839,630	\$ 763,591
股份基礎給付	32,931	7,597
勞健保費用	33,819	28,748
退休金費用	35,002	12,967
其他用人費用	65,777	57,097
員工福利費用	<u>\$ 1,007,159</u>	<u>\$ 870,000</u>
折舊費用	<u>\$ 255,867</u>	<u>\$ 168,373</u>
攤銷費用	<u>\$ 9,825</u>	<u>\$ 3,749</u>

1. 依本公司及國內子公司章程規定，本公司年度如有獲利，應提撥不低於 6%作為員工酬勞，及不高於 3%作為董監事酬勞；國內子公司年度如有獲利，應提撥不低於 5%作為員工酬勞。由董事會決議以股票或現金分派，其員工酬勞之對象得包括符合一定條件之從屬公司員工，該一定條件由董事會訂定之。員工酬勞及董監事酬勞分派案應提股東會報告。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補虧損數，再依前項比例提撥董監事酬勞及員工酬勞。
2. 本集團民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額分別為\$17,658、\$20,418、\$44,506 及\$53,233；董監酬勞估列金額分別為\$5,341、\$6,006、\$13,090 及\$15,657，前述金額帳列薪資費用科目。

依民國 110 年 3 月 23 日經董事會決議之民國 109 年度員工酬勞及董監酬勞分別為\$71,485 及\$21,744，與當年度財務報告認列之金額差異增加\$500 及\$0，該等差異按會計估計變動處理，列為 110 年度之損益調整數。

本公司董事會通過之員工及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十七) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	110年7月1日至9月30日	109年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所產生之所得稅	\$ 82,235	\$ 48,388
以前年度所得稅(高)		
低估數	—	—
當期所得稅總額	82,235	48,388
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產		
生及迴轉	(13,527)	4,125
遞延所得稅總額	(13,527)	4,125
所得稅費用	\$ 68,708	\$ 52,513
	110年1月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所產生之所得稅	\$ 176,203	\$ 230,154
以前年度所得稅(高)		
低估數	(30,815)	4,902
當期所得稅總額	145,388	235,056
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產		
生及迴轉	17,210	(65,083)
遞延所得稅總額	17,210	(65,083)
所得稅費用	\$ 162,598	\$ 169,973

(2) 與其他綜合損(益)相關之所得稅金額：

	110年7月1日至9月30日	109年7月1日至9月30日
國外營運機構		
換算差額	(\$ 8)	\$ 3,529
	110年1月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
國外營運機構		
換算差額	(\$ 4,357)	\$ 52,663

2. 本公司營利事業所得稅申報業經稅捐稽徵機關核定至民國 108 年度。

3. 子公司-勤鋒精密股份有限公司於民國 109 年 3 月 4 日成立，營利事業所得稅尚未經稅捐稽徵機關核定。

4. 本公司於民國 109 年申請境外資金回台投資，業已繳納 8~10%所得稅。待本公司完成實質投資，取得經濟部核發之證明後，將申請退回 4~5%退稅款。前項預計收回之退稅款\$22,010 表列「本期所得稅資產」。

(二十八) 每股盈餘

110年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通在 外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之			
本期淨利	\$ 215,209	119,877	\$ 1.80
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之			
本期淨利	\$ 215,209		
具稀釋作用之潛在普通股之			
影響			
員工酬勞	-	237	
限制員工權利新股	-	88	
屬於母公司普通股股東之本期			
淨利加潛在普通股之影響	\$ 215,209	120,202	\$ 1.79
109年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通在 外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之			
本期淨利	\$ 233,846	119,726	\$ 1.95
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之			
本期淨利	\$ 233,846		
具稀釋作用之潛在普通股之			
影響			
員工酬勞	-	603	
限制員工權利新股	-	38	
屬於母公司普通股股東之本期			
淨利加潛在普通股之影響	\$ 233,846	120,367	\$ 1.94

110年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通在 外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 518,691	119,777	\$ 4.33
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 518,691		
具稀釋作用之潛在普通股之 影響			
員工酬勞	-	850	
限制員工權利新股	-	176	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 518,691	120,803	\$ 4.29

	109年1月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通在 外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 629,472	119,726	\$ 5.26
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 629,472		
具稀釋作用之潛在普通股之 影響			
員工酬勞	-	920	
限制員工權利新股	-	13	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 629,472	120,659	\$ 5.22

(二十九) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

1. 購置不動產、廠房及設備

	110年1月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 1,249,424	\$ 1,236,999
加：期初應付設備款	35,873	4,132
期初應付房屋土地款	303,010	-
期末預付設備款	122,310	77,251
減：期初預付設備款	(11,194)	(30,902)
期初預付土地款	-	(49,280)
期末應付工程及設備款	(181,238)	(11,774)
期末應付房屋土地款	-	(426,510)
自存貨轉入	(1,772)	(64,731)
本期支付現金	<u>\$ 1,516,413</u>	<u>\$ 735,185</u>

2. 取得無形資產

	110年1月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
取得無形資產	\$ 19,472	\$ 6,479
加：期末預付無形資產款	1,432	-
減：期初預付無形資產款	(2,320)	-
期末應付無形資產款	(5,002)	-
本期支付現金	<u>\$ 13,582</u>	<u>\$ 6,479</u>

(三十) 來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	長期借款	租賃負債	存入 保證金	來自籌資活動 之負債總額
110年1月1日	\$ 849,069	\$ 113,361	\$ 34,903	\$ 519	\$ 997,852
籌資現金流量之變動	261,715	1,595,908	(8,246)	(8)	1,849,369
匯率變動之影響	(1,946)	(3,342)	-	-	(5,288)
其他非現金之變動	-	-	6,138	-	6,138
110年9月30日	<u>\$ 1,108,838</u>	<u>\$ 1,705,927</u>	<u>\$ 32,795</u>	<u>\$ 511</u>	<u>\$ 2,848,071</u>

	短期借款	長期借款	租賃負債	存入 保證金	來自籌資活動 之負債總額
109年1月1日	\$ 59,960	\$ 126,411	\$ 4,766	\$ 586	\$ 191,723
籌資現金流量之變動	837,006	(4,532)	(5,089)	(80)	827,305
匯率變動之影響	(4,508)	(4,314)	1	-	(8,821)
其他非現金之變動	-	-	167,895	-	167,895
109年9月30日	<u>\$ 892,458</u>	<u>\$ 117,565</u>	<u>\$ 167,573</u>	<u>\$ 506</u>	<u>\$ 1,178,102</u>

七、關係人交易

(一)母公司與最終控制者

本公司股份均由大眾持有，並無最終母公司及最終控制者。

(二)關係人之名稱及關係

<u>關係人名稱</u>	<u>與本集團之關係</u>
勤眾興業股份有限公司	其他關係人
超鋒雷射精機股份有限公司	其他關係人

(三)與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	<u>110年7月1日至9月30日</u>	<u>109年7月1日至9月30日</u>
銷貨：		
其他關係人	\$ <u>176</u>	\$ <u>128</u>
	<u>110年1月1日至9月30日</u>	<u>109年1月1日至9月30日</u>
銷貨：		
其他關係人	\$ <u>359</u>	\$ <u>395</u>

上開銷貨交易，係依一般銷貨條件及價格辦理，收款方式採月結 60～90 天收款。

2. 進貨及其他費用

	<u>110年7月1日至9月30日</u>	<u>109年7月1日至9月30日</u>
進貨：		
其他關係人	\$ 3,864	\$ 616
其他費用：		
其他關係人	<u>1,426</u>	<u>1,068</u>
	\$ <u>5,290</u>	\$ <u>1,684</u>
	<u>110年1月1日至9月30日</u>	<u>109年1月1日至9月30日</u>
進貨：		
其他關係人	\$ 7,780	\$ 2,979
其他費用：		
其他關係人	<u>4,171</u>	<u>3,174</u>
	\$ <u>11,951</u>	\$ <u>6,153</u>

(1)進貨：上開進貨交易，並無其他同類型交易可供比較，係依雙方議定條件辦理，付款方式採月結 60～90 天付款。

(2)其他費用：係向其他關係人短期租賃倉儲空間及代為管理倉儲事務所支付之管理服務費，係依議定條件辦理，其付款方式為月結 60 天付款。

3. 應收關係人款項

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
應收票據：			
其他關係人	\$ 134	\$ 195	\$ -
應收帳款：			
其他關係人	116	38	134
其他應收款-代墊款：			
其他關係人	-	23	-
	<u>\$ 250</u>	<u>\$ 256</u>	<u>\$ 134</u>

應收關係人款項並無抵押及附息。

4. 應付關係人款項

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
應付帳款：			
其他關係人	\$ 2,440	\$ 822	\$ 387
其他應付款-其他費用：			
其他關係人	1,637	877	1,390
	<u>\$ 4,077</u>	<u>\$ 1,699</u>	<u>\$ 1,777</u>

(1)應付款項並無附息。

(2)其他應付款係其他關係人代本公司支付之代墊款。

(四) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>110年7月1日至9月30日</u>	<u>109年7月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 13,870	\$ 15,739
退職後福利	141	102
股份基礎給付	3,750	2,912
總計	<u>\$ 17,761</u>	<u>\$ 18,753</u>
	<u>110年1月1日至9月30日</u>	<u>109年1月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 41,638	\$ 49,667
退職後福利	333	313
股份基礎給付	12,623	2,912
總計	<u>\$ 54,594</u>	<u>\$ 52,892</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日	
定期存款 (表列「按攤銷後成本衡 量之金融資產-流動」)	\$ 10,000	\$ 3,000	\$ 3,000	關稅保證金
銀行存款 (表列「按攤銷後成本衡 量之金融資產-非流 動」)	\$ 2,883	\$ 2,946	\$ 3,010	長期借款(註1)
土地、房屋及建築	\$ 1,211,401	\$ 755,251	\$ 202,199	長期借款(註 1)、(註2)及 (註3)
應收帳款(註4)	\$ 350,200	\$ -	\$ -	短期借款

註 1：子公司 CLOUDWELL HOLDINGS, LLC. 於民國 102 年 8 月與銀行簽訂之長期貸款合約為美金 553 萬元，依合約規定以土地及房屋建築設定抵押擔保，並以銀行存款美金約為 10 萬元作為質押擔保。

註 2：本公司於民國 109 年 10 月向臺灣銀行申請歡迎台商回台投資專案貸款及台商回台購地優惠貸款專案，提供貸款同額之本票、貸款購置之機器設備、嘉義縣鹿草鄉之土地及俟建物興建完成作為擔保。

註 3：本公司於民國 110 年 8 月與臺灣銀行簽訂長期借款\$372,000，依合約規定提供新北市新莊區之土地及房屋建築設定抵押擔保。

註 4：子公司勤昆科技(昆山)有限公司以其對母公司勤誠興業股份有限公司之應收帳款作為擔保，於編製合併報告時業已沖銷。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

1. 本公司於民國 109 年 12 月 22 日簽約委由瑞嵐工程股份有限公司承攬新廠建設工程合約(機電、消防、空調)，合約總價\$289,500(含稅)，截至民國 110 年 9 月 30 日止已支付\$133,170。
2. 本公司於民國 110 年 2 月 2 日簽約委由三民營造股份有限公司承攬嘉義縣馬稠後園區自地委建廠房工程合約，合約總價\$1,208,529(含稅)，截至民國 110 年 9 月 30 日止已支付\$785,767，已請款尚未支付\$157,109(表列其他應付款)。

十、重大之災害損失

無此事項。

十一、重大之期後事項

無此事項。

十二、其他

(一)資本管理

本集團資本管理之最主要目標，係維持健全財務結構及良好之資本比例，以支持企業營運及股東權益之極大化。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	\$ 37,375	\$ 28,196	\$ 24,968
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	1,104,400	1,216,174	1,453,698
按攤銷後成本衡量之金融資產	229,460	224,946	219,510
應收票據	8,280	921	857
應收帳款	2,365,406	1,751,605	1,791,477
其他應收款	45,104	61,498	43,475
存出保證金	4,599	4,589	7,984
	<u>\$ 3,794,624</u>	<u>\$ 3,287,929</u>	<u>\$ 3,541,969</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 1,108,838	\$ 849,069	\$ 892,458
應付票據	2,399	-	2,961
應付帳款(含關係人)	2,531,127	1,970,058	1,991,210
其他應付款	823,398	967,636	1,038,374
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	1,705,927	113,361	117,565
存入保證金	511	519	506
其他流動負債	4,653	3,862	3,769
	<u>\$ 6,176,853</u>	<u>\$ 3,904,505</u>	<u>\$ 4,046,843</u>
租賃負債	<u>\$ 32,795</u>	<u>\$ 34,903</u>	<u>\$ 167,573</u>

2. 風險管理政策

(1)本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本

集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。

- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。集團內各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險，其避險方式以自然避險(Nature Hedge)為主。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為美金與人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

	110年9月30日		
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 71,309	27.85	\$ 1,985,956
美金：人民幣	34,838	6.46	970,238
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	18,349	27.85	511,028
歐元：新台幣	310	32.32	10,025
人民幣：新台幣	527,401	4.31	2,273,099
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 55,940	27.85	\$ 1,557,929
美金：人民幣	23,105	6.46	643,474

109年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 52,234	28.48	\$ 1,487,624
美金：人民幣	32,494	6.50	925,104
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	10,968	28.48	312,363
歐元：新台幣	300	35.02	10,505
人民幣：新台幣	510,928	4.38	2,237,863
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 29,827	28.48	\$ 849,473
美金：人民幣	10,151	6.50	288,999

109年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 50,292	29.10	\$ 1,463,497
美金：人民幣	27,129	6.81	788,874
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	9,267	29.10	269,680
歐元：新台幣	275	34.15	9,393
人民幣：新台幣	511,000	4.27	2,181,969
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 26,815	29.10	\$ 780,317
美金：人民幣	11,649	6.81	338,738

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國110年及109年7月1日至9月30日暨110年及109年1月1日至9月30日認列之全部兌換利益(損失)(含已實現及未實現)彙總金額分別為\$2,646、(\$28,860)、(\$26,974)及(\$42,712)。

E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

110年1月1日至9月30日					
敏感度分析					
	變動幅度		影響損益		影響其他綜合損益
(外幣：功能性貨幣)					
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	1%	\$	19,860	\$	-
美金：人民幣	1%		9,702		-
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	1%		15,579		-
美金：人民幣	1%		6,435		-
109年1月1日至9月30日					
敏感度分析					
	變動幅度		影響損益		影響其他綜合損益
(外幣：功能性貨幣)					
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	1%	\$	14,635	\$	-
美金：人民幣	1%		7,889		-
人民幣：新台幣	1%		2		-
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	1%		7,803		-
美金：人民幣	1%		3,387		-

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之其他綜合損益，因透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加或減少 \$374 及 \$250。

現金流量及公允價值利率風險

本集團之利率風險來自短期借款及長期借款(含一年或一營業週期內到期之長期借款)。按固定利率舉借之借款則使本集團承受公允價值利率風險。本集團之借款係為固定利率。於民國 110 年及 109 年

1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團之借款係以美元及新台幣計價。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款，及分類為按攤銷後成本衡量與透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資的合約現金流量。
- B. 本集團依授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。
- C. 個別風險之限額係由信用控管主管依照內部或外部之因素而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- D. 本集團採用 IFRS 9 係以當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加為前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據。
- E. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- F. 本集團按貿易信用風險之特性將對客戶之應收帳款，採用簡化作法以準備矩陣及損失率法為基礎估計預期信用損失。
- G. 本集團納入新巴賽爾基本協定對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日應收帳款的備抵損失。

	未逾期	逾期 1-90天	逾期 91-180天	逾期 181-270天
<u>110年9月30日</u>				
預期損失率	0.03%	0.03%-0.40%	0.03%-5.48%	0.03%-22.76%
帳面價值總額	\$ 2,083,177	\$ 277,725	\$ 5,017	\$ 244
備抵損失	\$ -	\$ 1,286	\$ 480	\$ 23
	逾期 271-360天	逾期 361天以上	合計	
<u>110年9月30日</u>				
預期損失率	0.03%-100%	100.00%		
帳面價值總額	\$ 1,146	\$ -	\$ 2,367,309	
備抵損失	\$ 114	\$ -	\$ 1,903	

	未逾期	逾期 1-90天	逾期 91-180天	逾期 181-270天
<u>109年12月31日</u>				
預期損失率	0.03%	0.03%-0.14%	0.03%-1.14%	0.03%-7.05%
帳面價值總額	\$ 1,548,932	\$ 192,931	\$ 12,034	\$ -
備抵損失	\$ -	\$ 1,272	\$ 1,020	\$ -

	逾期 271-360天	逾期 361天以上	合計
<u>109年12月31日</u>			
預期損失率	0.03%-100%	100.00%	
帳面價值總額	\$ -	\$ -	\$ 1,753,897
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ 2,292

	未逾期	逾期 1-90天	逾期 91-180天	逾期 181-270天
<u>109年9月30日</u>				
預期損失率	0.03%	0.03%-0.05%	0.03%-1.12%	0.03%-7.05%
帳面價值總額	\$ 1,649,170	\$ 138,485	\$ 5,343	\$ 295
備抵損失	\$ -	\$ 1,072	\$ 714	\$ 30

	逾期 271-360天	逾期 361天以上	合計
<u>109年9月30日</u>			
預期損失率	0.03%-100%	100.00%	
帳面價值總額	\$ -	\$ -	\$ 1,793,293
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ 1,816

H. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	110年 應收帳款	109年 應收帳款
1月1日	\$ 2,292	\$ 1,901
減損損失迴轉	(370)	(48)
匯率影響數	(19)	(37)
9月30日	\$ 1,903	\$ 1,816

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日由客戶合約產生之應收帳款所認列之減損利益分別為\$370及\$48。

(3)流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。

B. 下表係本集團之非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析如下：

非衍生金融負債：

110年9月30日	1年內	1至3年內	3至5年內	5年以上
短期借款	\$ 1,109,870	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	2,399	-	-	-
應付帳款	2,528,687	-	-	-
應付帳款-關係人	2,440	-	-	-
其他應付款	823,398	-	-	-
租賃負債	11,103	19,341	3,545	-
其他流動負債	4,653	-	-	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	23,094	211,675	587,967	987,405
存入保證金	511	-	-	-

非衍生金融負債：

109年12月31日	1年內	1至3年內	3至5年內	5年以上
短期借款	\$ 849,344	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	1,969,236	-	-	-
應付帳款-關係人	822	-	-	-
其他應付款	967,636	-	-	-
租賃負債	10,526	18,312	8,030	-
其他流動負債	3,862	-	-	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	11,187	22,373	22,373	89,494
存入保證金	519	-	-	-

非衍生金融負債：

109年9月30日	1年內	1至3年內	3至5年內	5年以上
短期借款	\$ 893,152	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	2,961	-	-	-
應付帳款	1,990,823	-	-	-
應付帳款-關係人	387	-	-	-
其他應付款	1,038,374	-	-	-
租賃負債	19,513	41,436	38,063	75,885
其他流動負債	3,769	-	-	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	11,430	22,860	22,860	91,442
存入保證金	506	-	-	-

C. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 本集團非以公允價值衡量之金融工具（包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金（表列其他非流動資產）、其他流動資產、其他非流動資產、短期借款、應付票據、應付帳款（含關係人）、其他應付款、租賃負債、長期借款（包含一年或一營業週期內到期）及存入保證金（表列其他流動負債及其他非流動負債）的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

110年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 37,375	\$ 37,375
109年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 28,196	\$ 28,196
109年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 24,968	\$ 24,968

(2)本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- A. 本集團之金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。
- B. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。

4. 下表列示民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	110年	109年
	權益證券	權益證券
1月1日	\$ 28,196	\$ 28,458
帳列透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	9,179	(3,490)
9月30日	\$ 37,375	\$ 24,968

5. 民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉出之情形。

6. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

7. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	110年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (第一四分位數)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃	\$ 37,375	可類比上市 上櫃公司法	本淨比乘數	1.06-4.44 (1.51)	乘數愈高，公 允價值愈高
			缺乏市場流通 性折價	25% (25%)	缺乏市場流通 性折價愈高， 公允價值愈低

109年12月31日		評價技術	重大不可觀察	區間	輸入值與
公允價值			輸入值	(第一四分位數)	公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃	\$ 28,196	可類比上市 上櫃公司法	本淨比乘數	1.33-2.69 (1.33)	乘數愈高，公 允價值愈高
			缺乏市場流通 性折價	25% (25%)	缺乏市場流通 性折價愈高， 公允價值愈低
109年9月30日		評價技術	重大不可觀察	區間	輸入值與
公允價值			輸入值	(第一四分位數)	公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃	\$ 24,968	可類比上市 上櫃公司法	本淨比乘數	0.99-1.26 (1.13)	乘數愈高，公 允價值愈高
			缺乏市場流通 性折價	20% (20%)	缺乏市場流通 性折價愈高， 公允價值愈低

8. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

			110年9月30日					
			<u>認列於損益</u>				<u>認列於其他綜合損益</u>	
			<u>輸入值</u>	<u>變動</u>	<u>有利變動</u>	<u>不利變動</u>	<u>有利變動</u>	<u>不利變動</u>
金融資產								
權益工具	本淨比乘數	±1%	\$	-	\$	-	\$ 374	(\$ 374)
	缺乏市場流通性折價	±1%		-		-	125	(125)
			109年12月31日					
			<u>認列於損益</u>				<u>認列於其他綜合損益</u>	
			<u>輸入值</u>	<u>變動</u>	<u>有利變動</u>	<u>不利變動</u>	<u>有利變動</u>	<u>不利變動</u>
金融資產								
權益工具	本淨比乘數	±1%	\$	-	\$	-	\$ 282	(\$ 282)
	缺乏市場流通性折價	±1%		-		-	94	(94)
			109年9月30日					
			<u>認列於損益</u>				<u>認列於其他綜合損益</u>	
			<u>輸入值</u>	<u>變動</u>	<u>有利變動</u>	<u>不利變動</u>	<u>有利變動</u>	<u>不利變動</u>
金融資產								
權益工具	本淨比乘數	±1%	\$	-	\$	-	\$ 250	(\$ 250)
	缺乏市場流通性折價	±1%		-		-	62	(62)

(四)新冠肺炎疫情對本公司之不確定性影響

因美國及中國新冠肺炎疫情趨緩，受全球經濟情勢復甦影響，本集團民國110年1月1日至9月30日合併營收較去年同期增加\$1,153,703，成長率為20.4%。本集團亦同時評估財務及各項風險層面並無因疫情產生重大影響。

本集團配合政府多項防疫措施，已依部門組織特性採行分組分流及居家辦公，對工作場所及活動場域加強消毒，本集團除加強防疫措施，亦持續密切關注疫情發展，並滾動式更新相關應變措施以機動因應疫情挑戰，確保整體營運不受疫情影響。故本集團對各項風險已有效掌握與控制，對集團營運及生產活動無重大影響。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情形。
2. 為他人背書保證：請詳附表一。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表五。
9. 從事衍生性商品交易：無此情形。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表六。

(二)轉投資事業相關資訊

部分資訊係依子公司自編未經會計師核閱之財務報告揭露。惟與子公司間之投資，於編製合併財務報告時皆已沖銷，以下揭露資訊係供參考。被

投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表七。

（三）大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表八。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：

交易人名稱	交易往來對象	科目	110年第三季 金額	佔交易人 之交易科 目總金額 比率(%)	備註
勤誠興業股份有限公司	東莞前盛電子有限公司	銷貨	\$ 87,731	2	
勤誠興業股份有限公司	東莞前盛電子有限公司	應收帳款	69,244	4	
勤誠興業股份有限公司	勤昆科技(昆山)有限公司	進貨	2,407,545	70	
勤誠興業股份有限公司	勤昆科技(昆山)有限公司	應付帳款	941,231	67	
勤誠興業股份有限公司	東莞前盛電子有限公司	進貨	376,826	11	
勤誠興業股份有限公司	東莞前盛電子有限公司	應付帳款	104,900	7	

（四）主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表九。

十四、營運部門資訊

（一）一般性資訊

本公司及子公司之營運決策者因每一廠別皆具有相類似之經濟特性，每一廠別使用類似之製程以生產類似之產品，且機器設備均相同，又因全球銷售方式及客戶類型均類似，是以本公司及子公司係彙總為單一營運部門報導。另本公司及子公司提供給營運決策者覆核之部門資訊，其衡量基礎與財務報表相同。

（二）部門損益、資產與負債之資訊

本集團營運部門之會計政策與財務報告附註四所述之重要會計政策之彙總說明相同。本集團營運部門損益係以營業淨利衡量，並作為評估營運部

門績效之基礎。本公司及子公司為單一應報導部門，故應報導資訊與合併財務報表相同。

(三)部門損益之調節資訊

本公司向主要營運決策者呈報之部門營業淨利，與綜合損益表內之收入、費用等係採用一致之衡量方式。本公司並未提供營運決策者總資產金額及總負債金額進行經營決策，因提供予營運決策者進行部門經營決策之報表與部門損益表並無差異，故無須予以調節。

勤誠興業股份有限公司及其子公司

為他人背書保證

民國110年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額	本期最高背書 保證餘額(註4)	期末背書保證 餘額(註5)	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金額 佔最近期財務報表 淨值之比率	背書保證 最高限額	屬母公司對 子公司背書 保證(註6)	屬子公司對 母公司背書 保證(註6)	屬對大陸地 區背書保證 (註6)	備註
0	勤誠興業股份有限 公司	CLOUDWELL HOLDINGS, LLC.	2	\$ 792,848	\$ 159,824	\$ 155,960	\$ 105,737	-	3.93	\$ 2,378,543	Y	N	N	註3

註1：編號欄之說明如下：

- (1). 發行人填0。
- (2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列7種，標示種類即可：

- (1). 有業務往來之公司。
- (2). 公司直接或間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
- (3). 直接及間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
- (4). 公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司。
- (5). 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
- (6). 因共同投資關係由各全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。
- (7). 同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註3：依公司「背書保證辦法」規定，累積對外背書保證責任最高限額及對單一企業背書保證限額分別依本公司淨值之百分之六十及百分之二十為限，計算而得之。

註4：勤誠興業股份有限公司對CLOUDWELL HOLDINGS, LLC. 本期最高背書保證餘額原幣數為美金\$5,600仟元。

註5：勤誠興業股份有限公司對CLOUDWELL HOLDINGS, LLC. 期末背書保證餘額原幣數為美金\$5,600仟元。

註6：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須填列Y。

勤誠興業股份有限公司及其子公司
期末持有有價證券情形
民國110年9月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
				股 數	帳面金額	持股比例	公允價值	
勤誠興業股份有限公司	Diamond Creative Holding Limited 思創控股有限公司股票	無	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產-非流動	1,100,000	\$ 37,375	14.29%	\$ 37,375	

勤誠興業股份有限公司及其子公司

取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上

民國110年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

取得不動產之 公司	財產名稱	事實發生日	交易金額	價款支付情形	交易對象	關係	交易對象為關係人者，其前次移轉資料				價格決定之參考 依據	取得目的及 使用情形	其他約定 事項
							所有人	與發行人之關係	移轉日期	金額			
勤誠興業股份 有限公司	嘉義縣馬稠後園區 廠房	民國110年2月2日	\$ 1,208,529	按合約進度 (註)	三民營造股份有 限公司	無	不適用	不適用	不適用	不適用	比價及議價	擴充產能	無

註：截至民國110年9月30日止已支付\$785,767，已請款尚未支付\$157,109。

勤誠興業股份有限公司及其子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國110年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

						交易條件與一般交易不同之情形及原因						
交易情形						形及原因			應收（付）票據、帳款			
佔總進（銷）貨									佔總應收（付）票據、帳款之比			
進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	進（銷）貨	金額	之比率(%)	授信期間	單價	授信期間	餘額	率(%)	備註	
勤誠興業股份有限公司	Chenbro Micom (USA) Incorporation	母子公司	銷貨	\$ 2,663,724	61	T/T 120天	註1	註1	\$ 1,040,404	62	註2	
勤誠興業股份有限公司	Chenbro GmbH	母子公司	銷貨	146,073	3	T/T 45天	註1	註1	88,675	5	註2	
勤昆科技(昆山)有限公司	勤誠興業股份有限公司	母子公司	銷貨	2,407,545	82	月結60天	註1	註1	941,231	81	註2	
東莞前盛電子有限公司	勤誠興業股份有限公司	母子公司	銷貨	376,826	21	月結60天	註1	註1	104,900	15	註2	
東莞前盛電子有限公司	庫逸信息科技(上海)有限公司	聯屬公司	銷貨	1,413,238	79	月結90天	註1	註1	577,940	84	註2	

註1：上開交易係依一般銷貨條件及價格辦理。
註2：此交易於編製合併報告時，業已沖銷。

勤誠興業股份有限公司及其子公司
應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國110年9月30日

附表五

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額 (註3)	週轉率(次)	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期 後收回金額 (註1)	提列備抵呆帳金額 (註2)
					金額	處理方式		
勤誠興業股份有限公司	Chenbro Micom (USA) Incorporation	母子公司	應收帳款 \$ 1,040,404	3.64	\$ -		\$ 503,451	\$ -
勤昆科技(昆山)有限公司	勤誠興業股份有限公司	母子公司	應收帳款 \$ 941,231	4.15	23,352	期後收款	350,011	-
東莞前盛電子有限公司	庫逸信息科技(上海)有限公司	聯屬公司	應收帳款 \$ 577,940	3.02	-		189,607	-
東莞前盛電子有限公司	勤誠興業股份有限公司	母子公司	應收帳款 \$ 104,900	5.08	-		62,244	-

註1：係期後截至民國110年11月9日止收回金額。
註2：關係人因授信狀況良好，故不提列備抵呆帳。
註3：此交易於編製合併報告時，業已沖銷。

勤誠興業股份有限公司及其子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國110年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產之比率(%) (註5)
				科目	金額(註3註6、及註7)	交易條件	
0	勤誠興業股份有限公司	Chenbro Micom (USA) Incorporation	1	銷貨	\$ 2,663,724	註4	39
0	勤誠興業股份有限公司	Chenbro Micom (USA) Incorporation	1	應收帳款	1,040,404	註4	10
1	勤昆科技(昆山)有限公司	勤誠興業股份有限公司	2	銷貨	2,407,545	註4	35
1	勤昆科技(昆山)有限公司	勤誠興業股份有限公司	2	應收帳款	941,231	註4	9
2	東莞前盛電子有限公司	庫逸信息科技(上海)有限公司	3	銷貨	1,413,238	註4	21
2	東莞前盛電子有限公司	庫逸信息科技(上海)有限公司	3	應收帳款	577,940	註4	6
2	東莞前盛電子有限公司	勤誠興業股份有限公司	2	銷貨	376,826	註4	6
2	東莞前盛電子有限公司	勤誠興業股份有限公司	2	應收帳款	104,900	註4	1

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1). 母公司填0。

(2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

(1). 母公司對子公司。

(2). 子公司對母公司。

(3). 子公司對子公司。

註3：交易金額未達新台幣一億元以上或實收資本額百分之二十以上者，則不予揭露。

註4：上開銷貨及進貨交易，並無其他同類型可供比較，係依雙方議定條件辦理。

註5：交易往來金額佔總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔總資產之方式計算；

若屬損益科目者，以期中累積金額佔總營收之方式計算。

註6：有關各項金額之揭露如被投資公司非以新台幣為記帳幣別者，除本期損益係按110年第三季平均匯率換算外，餘係按110年9月30日匯率換算。

註7：此交易於編製合併報告時，業已沖銷。

勤誠興業股份有限公司及其子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國110年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

附表七

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期損益(註4)	本期認列之投資損益(註4及註5)		備註
				本期期末(註4)	去年年底(註4)	股數	比率	帳面金額(註4)				
勤誠興業股份有限公司	Micom Source Holding Company	開曼群島	控股公司	\$ 720,264	\$ 720,264	22,323,002	100.00	\$ 2,271,259	\$ 68,511	\$ 77,622		註1及註4
勤誠興業股份有限公司	Chenbro Micom (USA) Incorporation	美國	一般貿易公司	32,408	32,408	10,000,000	100.00	399,525	213,938	207,446		註1及註4
勤誠興業股份有限公司	Cloudwell Holdings, LLC.	美國	不動產租賃公司	109,365	109,365	3,600,000	100.00	111,503	1,502	1,502		註4及註5
勤誠興業股份有限公司	Chenbro GmbH	德國	一般貿易公司	9,019	9,019	250,000	100.00	10,025 (	1,966) (	2,100)		註1及註4
勤誠興業股份有限公司	勤鋒精密股份有限公司	台灣	NCT 生產製造	56,000	56,000	5,600,000	70.00	47,214 (	1,517) (	1,062)		
Micom Source Holding Company	AMAC International Company	開曼群島	控股公司	179,716	179,716	6,452,738	100.00	74,736	363	-		註3及註4
Micom Source Holding Company	AMBER International Company	開曼群島	控股公司	229,484	229,484	8,239,890	100.00	1,648,544	67,733	-		註3及註4
Micom Source Holding Company	ADEPT International Company	英屬維京群島	控股公司	440,030	440,030	35,346	100.00	572,697	428	-		註3、註4及註6
ADEPT International Company	Procase & Morex Corporation	英屬維京群島	控股公司	236,725	236,725	35,502	100.00	547,249	2,483	-		註2、註4及註5

註1：本期認列之投資損益含逆流交易已、未實現損益之認列及銷除。

註2：為本公司之間接轉投資公司，係透過ADEPT International Company認列投資損益。

註3：為本公司之間接轉投資公司，係透過Micom Source Holding Company認列投資損益。

註4：有關各項金額之揭露如被投資公司非以新台幣為記帳幣別者，除本期損益係按110年第三季平均匯率換算外，餘係按110年9月30日匯率換算。

註5：僅填寫本公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額。

註6：ADEPT International Company於民國109年5月12日經董事會決議通過解散。

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益(註1)	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
勤昆科技(昆山)有限公司	從事電腦外殼製造及其加工之業務	\$ 278,500	2	\$ 278,500	\$ -	\$ -	\$ 278,500	\$ 40,460	100.00	\$ 40,460	\$ 1,438,655	\$ 767,130	註2、註4、註5及註7
東莞前盛電子有限公司	從事電腦外殼製造及其加工之業務	349,295	2	83,439	-	-	83,439	3,048	100.00	3,048	621,897	-	註3及註7
庫逸信息科技(上海)有限公司	貿易及接單之業務	58,485	2	-	-	-	-	28,067	100.00	28,067	212,547	-	註2、註6及註7

投資方式：

1. 直接赴大陸地區從事投資

2. 透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)

3. 其他方式

註1：本公司本期投資損益係按本公司簽證會計師核閱之財務報告認列。

註2：本公司透過AMBER International Company再投資。

註3：本公司透過PROCASE & MOREX Corporation 及AMAC International Company再投資。

註4：本公司於民國103年10月17日透過控股公司AMBER International Company及Micom Source Holding Company配發現金股利\$302,406(已扣除大陸當地盈餘匯出之扣繳稅款後之淨額)至本公司。

註5：本公司於民國109年5月28日透過控股公司AMBER International Company及Micom Source Holding Company配發現金股利\$464,724(已扣除大陸當地盈餘匯出之扣繳稅款後之淨額)至本公司。

註6：本公司於民國105年10月8日成立，係由勤昆科技(昆山)有限公司以自有盈餘匯入控股公司AMBER International Company，並透過控股公司AMBER International Company於民國105年12月23日匯入資本金210萬。

註7：有關各項金額之揭露如被投資公司非以新台幣為記帳幣別者，除本期損益係按110年第三季平均匯率換算外，餘係按110年9月30日匯率換算。

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額(註8)
	金額	核准投資金額	投資限額(註8)
勤誠興業股份有限公司	\$ 361,939	\$ 370,635	\$ -

註8：本公司取得經濟部工業局民國109年2月2日經授工字第10920436020號所核發營運總部認定函，於109年11月26日至112年11月25日符合營運總部認定辦法之有效期間內對大陸地區累計投資無金額之限制。

勤誠興業股份有限公司及其子公司

主要股東資訊

民國110年9月30日

附表九

主要股東名稱	股份	
	持有股數	持股比例
陳鳳明	13,614,433	11.26
芑威投資開發股份有限公司	12,350,000	10.21
連美投資有限公司	11,907,000	9.85
陳美琪	9,656,009	7.98
名冠投資股份有限公司	9,243,967	7.64